

## これまでのテレワーク月間活動

2022年8月25日

テレワーク推進フォーラム 作成

### 1. テレワーク月間の沿革

・2015年度：

○テレワーク推進フォーラムとして月間活動を推進する [テレワーク月間実行委員会](#)を産学官のメンバーで [組織](#)

○「[テレワーク月間の設置趣旨](#)」、「[テレワーク月間の目指すもの（活動のミッション）](#)」を宣言

○テレワーク月間ロゴを公表、配布開始



○テレワーク月間 Web サイトをオープン（7月7日）

○月間中のテレワーク活動の見える化を推進。『実践する』『学ぶ』『応援する』の 카테고리で企業団体等の活動を [募集](#)、Web 掲出

○各界のテレワーク推進有識者から賛同表明を募集、Web 掲出

・2016年度：

○日本マイクロソフトの実施する『テレワーク週間』と連携し、月間中の社会の活動の見える化を加速

・2017年度：

○政府主催の『テレワーク・デイズ』の開始を受け、web 等各種相互に連携

○テレワーク活動実施 web のリニューアルを実施

・2018年度：

○Web のリニューアルを実施

- マイクロソフトや『テレワーク・デイズ』との連携登録を終了
- 他団体との呼びかけ・連携を強化

・2019年度：

- 東京オリンピック・パラリンピックを目前に活動を強化

・2020年度：

- Webのリニューアルを実施

・2021年度

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催、新型コロナウイルスパンデミック下、テレワークの推進支援を継続

## 2. テレワーク月間の設置趣旨

「[別紙1\\_テレワーク月間設置趣旨](#)」をご覧ください。

## 3. テレワークが目指す価値創造

「[別紙2\\_テレワークがめざす価値創造](#)」をご覧ください。

## 4. テレワーク月間活動登録

年度	件数
2015年度	39
2016年度	592
2017年度	758
2018年度	117
2019年度	91
2020年度	265
2021年度	190

## 5. テレワーク月間への賛同表明

(注) 敬称略・順不同。所属・役職は賛同表明をいただいた当時のものです。

所属	役職	氏名
株式会社ユーディット	会長兼シニアフェロー	関根 千佳
同志社大学政策学部	教授	寒河江 信
山形県高畠町	町長	

情報化推進国民会議	委員長	児玉 幸治
一般財団法人機械システム振興協会	会長	
東京都	知事	小池 百合子
特定非営利活動法人グリーンバレー	理事長	大南 信也
一般社団法人新見医師会	会長	太田 隆正
テレワーク推進フォーラム	会長	宇治 則孝
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
労働政策研究・研修機構	主任研究員	池田 心豪
東京大学高齢社会総合研究機構	特任教授	秋山 弘子
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	所長	前川 徹
株式会社ワーク・ライフバランス	代表取締役社長	小室 淑恵
和歌山県白浜町	町長	井潤 誠
合同会社ジョイン	CEO	家田 佳代子
タクセル株式会社	CWO	
三井不動産株式会社	ビルディング本部法人営業一部部長	中村 健和
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	専務理事	中西 英夫
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
東日本電信電話株式会社	取締役ビジネス&オフィス営業推進本部副本部長	原田 清志
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
日本マイクロソフト株式会社	代表取締役社長	平野 拓也
富士ゼロックス株式会社	取締役常務執行役員	山田 透
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
岡山県	特命参与	森本 登志男
佐賀県	情報エグゼクティブ・アドバイザー	
京都府京丹後市	市長	三崎 政直
東京工業大学	環境・社会理工学院教授	比嘉 邦彦
岐阜県郡上市	市長	日置 敏明
岩手県大船渡市	市長	戸田 公明
株式会社テレワークマネジメント	代表取締役社長	田澤 由利

株式会社ワイズスタッフ	代表取締役社長	
慶應義塾大学	常任理事 慶應義塾大学総合政策学部教授	國領 二郎
特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム(ASPIC)	会長	河合 輝欣
長野県塩尻市	市長	小口 利幸
徳島県	知事	飯泉 嘉門
ランサーズ株式会社	代表取締役	秋好 陽介
富士通株式会社	執行役員社会基盤ビジネス本部長	手塚 文彦
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
特定非営利活動法人地域産業おこしの会	副理事長	田辺 恵一郎
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	会長	荻原 紀男
株式会社豆蔵ホールディングス	代表取締役社長	
豊橋技術科学大学	学長	大西 隆
兵庫県丹波市	市長	谷口 進一
特定非営利活動法人いちかわライフネットワーククラブ	理事長	青山 真士
シスコシステムズ合同会社	代表執行役員社長	鈴木 みゆき
株式会社ダンクソフト	代表取締役 CEO デジタルアーキテクト	星野 晃一郎
コニカミノルタジャパン株式会社	代表取締役社長	原口 淳
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
日本マイクロソフト株式会社	執行役常務パブリックセクター担当	織田 浩義
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
クラウドワークス株式会社	代表取締役社長 CEO	吉田 浩一郎
明豊ファシリティワークス株式会社	代表取締役会長	坂田 明
一般社団法人日本テレワーク協会	会長	加藤 薫
株式会社キャリア・マム	代表取締役	堤 香苗
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
北海道天塩町	副町長	斉藤 啓輔
株式会社ソニックガーデン	代表取締役社長	倉貫 義人

北海道斜里町	町長	馬場 隆
株式会社 NTT ドコモ	取締役常務執行役員法人ビジネス本部長	古川 浩司
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
株式会社ブイキューブ	代表取締役社長 CEO	間下 直晃
日本電信電話株式会社	常務取締役総務部門長	島田 明
Route Design 合同会社	代表	津田 賀央
長野県富士見町	町長	名取 重治
奈良県生駒市	市長	小柴 雅史
日産自動車株式会社	ダイバーシティディベロップメントオフィス室長	白井 恵里香
公益財団法人日本生産性本部	参与	北浦 正行
武蔵大学客員	教授	
一般社団法人日本テレワーク協会	理事副会長	
NTT コミュニケーションズ株式会社	取締役第四営業本部長	桜井 伝治
一般社団法人日本テレワーク協会	理事	
神奈川県横浜市	市長	林 文子
株式会社いわきテレワークセンター	代表取締役	会田 和子
特定非営利活動法人地域産業おこしの会	理事長	
一般社団法人日本テレワーク協会	理事副会長	
フリーランサー、作家		安藤 美冬
明治大学	専門職大学院教授	市川 宏雄
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	取締役常務執行役員	伊東 正仁
コワーキング協同組合	代表理事	伊藤 富雄
株式会社テレワークマネジメント	マネージャー シニアコンサルタント	鵜澤 純子
クオリティソフト株式会社	代表取締役社長	浦 聖治
株式会社 SiM24	代表取締役社長	大木 滋
時空間を超えた働き方の創造（完全在宅勤務制・遠隔地勤務）		
日本女子大学	現代女性キャリア研究所長	大沢 真知子
ネクストリード株式会社	代表取締役	小国 幸司
一般社団法人日本テレワーク協会 客員研究員		

日本航空株式会社	執行役員人財本部長	小田 卓也
亜細亜大学経済学部	教授	権丈 英子
株式会社リコー	働き方変革担当常務執行役員	坂田 誠二
国立大学法人鳴門教育大学	大学院学校教育研究科・准教授	坂本 有芳
ゾーホージャパン株式会社	代表取締役	迫 洋一郎
国際大学	グローバルコミュニケーションセンター准教授	庄司 昌彦
株式会社 NTT データ	人事本部ダイバーシティ推進室長	杉山 志保
静岡県浜松市	市長	鈴木 康友
明治安田生命保険相互会社	執行役員人事部長	住吉 敏幸
有限会社ユープランニング	代表取締役	平 有子
社会保険労務士法人 NSR	大阪オフィステレワークスタイル推進室 CWO	武田 かおり
横浜国立大学	情報基盤センター長国際社会科学研究院教授	田名部 元成
社会保険労務士法人 NSR	大阪オフィス法人代表	中島 康之
特定社会保険労務士		
株式会社リクルートホールディングス	執行役員	野口 孝広
味の素株式会社	常務執行役員	藤江 太郎
第一三共株式会社	執行役員人事部長	古田 弘信
株式会社パソナ	リンクワークスタイル推進統括	湯田 健一郎
一般社団法人クラウドソーシング協会	事務局長	
向洋電機土木株式会社	CHO 広報部部长	横澤 昌典
香川大学大学院	地域マネジメント研究科准教授	吉澤 康代
ネットワンシステムズ株式会社	経営企画本部人事部長	下田 英樹
株式会社グローカリンク	代表取締役	長谷川 和宏
株式会社オリイ研究所	所長	吉藤 健太郎
株式会社 NOKIOO	代表取締役	小川 健三
ベーリンガーインゲルハイム	ジャパングループ代表取締役社長	トーステン・ポール
株式会社 Otono (オトノ)	代表取締役社長	青木 真咲

株式会社 竹屋旅館	代表取締役社長	竹内 佑騎
株式会社 サンロフト	代表取締役社長	松田 敏孝
株式会社 NTT データ	代表取締役副社長執行役員	柳 圭一郎
一般社団法人日本テレワーク協会	理事副会長	
静岡県静岡市	市長	田辺 信宏
メリービズ株式会社	代表取締役	工藤 博樹
一般社団法人 Fintech 協会	理事	
株式会社 WORK SMILE LABO	代表取締役	石井 聖博

6. テレワーク月間実行委員会メンバー（敬称略・順不同。メンバーは 2015 年設置当初。）

委員長	東北芸術工科大学 松村 茂
副委員長	常葉大学 ・(一社) 日本テレワーク協会アドバイザー 小豆川 裕子 (一社) 日本テレワーク協会 中山 洋之
委員	日本マイクロソフト (株) 小柳津 篤 (株) いわきテレワークセンター 三浦 拓馬 (株) 国際社会経済研究所 遊間 和子 (株) 情報通信総合研究所 國井 昭男 (株) 富士通研究所 熊野 健志 (株) オリィ研究所 結城 明姫 ホームワーカーズコミュニティ (株) 田窪 亜矢 総務省情報流通行政局情報流通高度化推進室 厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課 経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課 (IT イノベーション課) 国土交通省都市局都市政策課
事務局	テレワーク推進フォーラム 富樫 美加

## テレワーク月間設置の趣旨

平成 27 年 7 月 7 日  
テレワーク推進フォーラム  
テレワーク月間実行委員会  
委員長 東北芸術工科大学教授 松村 茂

少子高齢化や情報通信技術の進歩により私たちの社会が大きく変わってきています。それは私たちの仕事のやり方にも変化をもたらし、女性や高齢者、障がい者などさまざまな働き手にとって新たな活躍の場を開いています。

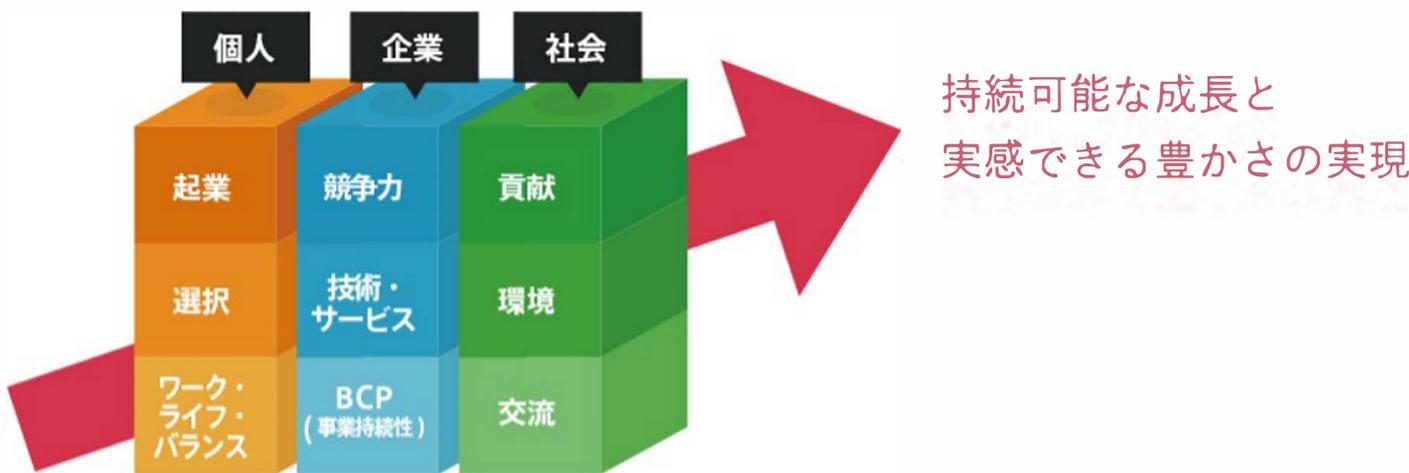
パソコンなどの情報通信技術を活用した場所にとらわれない働き方をテレワークといいます。最近では、自宅や街角のカフェ、図書館などでテレワークする人をよくみかけるようになりました。またテレワークを利用して IJU ターンするフリーランサーの増加も期待されています。

「テレワーク月間」は、時代の変化に合わせ、国民一人ひとりが未来につながる「働き方」のひとつであるテレワークについて考え、実践する期間です。テレワークを実践している企業・団体・個人には、月間にふさわしい活動を登録していただき、またテレワーク未経験の企業・団体・個人にはそれらの活動に参加してテレワークを体験していただきたいと思います。誰もが参加できる国民運動にしたいと考えています。

今年から始まる「テレワーク月間」が、テレワークを実施している企業・団体からクラウドソーシングで仕事を受注する個人の方まで、多くの支持を得て認知が広まり、新しい働き方にトライする人々を増やす機会になりますよう祈念いたします。

# テレワークがめざす価値創造

テレワーク月間活動は、個人、企業、社会の3つのターゲットに対して9つのファンクションで、「持続可能な成長と実感できる豊かさ」を実現していきます。



## 9つのファンクション

### 個人

1  
ワーク・ライフ・バランス  
Work Life Balance

テレワークはワーク（仕事）とライフ（生活）の調和をはかる有力な方法です。未来を担うワーカーは個人生活・家庭生活を見直す機会となり、未就労の女性や高齢者、障がい者には仕事を得る機会を提供し、さらに様々な地域社会への参加を可能とします。

2  
選択  
Pro-Choice

テレワークは、一人ひとりのライフイベントや価値観を尊重し、多様な働き方を選択する可能性を拡げ、持続的に成長できる社会をリードします。

※ライフイベントは、出産・育児、介護・疾病時や、婚活・妊活、自己啓発や趣味など、生活・人生におけるさまざまなイベントを指します。

3  
起業  
Entrepreneurship

テレワークは、新鮮な発想とチャレンジ精神を持ち、次世代の担い手として期待される若者から、これまでの豊かな経験と見識で新天地を拓く高齢者まで、誰もが起業しやすい社会を応援します。

### 企業

4  
BCP（事業継続）  
Business Continuity Plan

テレワークは、地震・台風などの自然災害や、システム障害・交通網マヒ、さらにインフルエンザやパンデミックなど有事の場合の社会的リスクをできるだけ軽減し、企業やワーカーの安全な業務継続（BCP）に貢献します。

5  
技術・サービス  
Technology & Service

テレワークは、インターネット、光ファイバー・LTE、スマートフォン・タブレットからクラウドソーシング、AIなど、社会に変革をもたらす技術・サービスを開発し、利活用を推進することで一人ひとりの能力・スキルを拡げ、企業の生産性を向上させる可能性を持っています。

6  
競争力  
Competitive Strength

テレワークは、「新たな仕事を創り出す力」を創出します。この力は、自律的で、強くしなやかな生き方、働き方を身につけた人々によって実現します。これからの企業は、新たな時代の主役たちとの関係性を再構築することで強い競争力を得ることが出来ます。

### 社会

7  
交流  
Interaction

テレワークは、距離の壁を乗り越え、交流を活発にします。地方での起業や都市部との取引、また、移住・定住・企業の地方移転を促し、地方創生に貢献します。

8  
環境  
Environment-Friendly

テレワークは交通混雑の緩和による快適な移動を支援します。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時にも、国内外を問わず、観戦や観光をする皆様に安全・快適な環境を提供し、ワーカーも安全・快適に業務ができる環境づくりに貢献します。

9  
貢献  
Contribution

テレワークは、様々な世代の困難解消を促進します。働き盛り世代の介護離職をなくし、子育て世代を応援し、シニアの活躍する機会も増やすことで、どんな世代でも、自分の持つ能力や可能性を最大限発揮し、全員参加型社会に貢献します。